

Dia News



2020

No.100

巻頭言	常務理事就任にあたって	佐藤 一三
Dia Report	日本応用老年学会2020年大会の運営に際して —「産学官民連携による人生100年時代のイノベーション」—	石橋 智昭
財団研究紹介	セミナー ストップ介護離職3 — 人材喪失リスクに備える —	佐藤 博志
フォーカス高齢社会	企業退職者の生きがいとなった「かながわ子ども教室」	勝浦 嗣夫

Dia Newsは創刊から100号を迎えました



第1号 1995年4月



第20号 2000年1月



第31号 2002年10月



第41号 2005年4月



第50号 2007年7月



第61号 2010年4月



第79号 2014年10月



第88号 2017年1月

03 巻頭言

常務理事就任にあたって

佐藤 一三 (さとう・いちぞう)

ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事

立教大学経済学部卒。1983年 三菱レイヨン株式会社(現、三菱ケミカル株式会社)入社。繊維製品の営業を経て、2006年 繊維企画管理部(企画グループリーダー)、2009年 総務部(大阪総務グループリーダー)、2013年 富山事業所総務部長。2020年1月から現職。

04 Dia Report

日本応用老年学会 2020年大会の運営に際して

石橋 智昭 (いしばし・ともあき)

—「産学官民連携による人生100年時代のイノベーション」—

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 博士(医学)

千葉大学大学院修了。博士[医学](慶應義塾大学)。亀田総合病院(専任研究員)、慶應義塾大学医学部(助教)を経て2011年から現職。専門は、高齢者のヘルスサービスリサーチ。財団では、「ケアの質のアウトカム評価」「介護予防政策の自治体共同研究」「生きがい就業の介護予防効果」を担当。

07 財団研究紹介

セミナー ストップ介護離職3

佐藤 博志 (さとう・ひろし)

—人材喪失リスクに備える—

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部 次長

東北大学経済学部卒。1987年 三菱化成工業株式会社(現、三菱ケミカル株式会社)入社。樹脂や電子部材の営業、物流、事業管理業務を経て、2012年7月、三菱化学株式会社(現、三菱ケミカル株式会社)から日東化工株式会社に出向し、樹脂営業部長。2018年9月から現職。財団では、シンポジウムやセミナーの企画・運営などを担当。

10 フォーカス高齢社会

企業退職者の生きがいとなった「かながわ子ども教室」

勝浦 嗣夫 (かつうら・つぐお)

NPO 法人かながわ子ども教室 理事長

名古屋大学大学院修士課程修了。1971年 三菱化成工業株式会社(現、三菱ケミカル株式会社)入社。総合研究所、本社研究開発室、四日市工場開発部、三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社など歴任後、日本プラスチック工業連盟専務理事を最後に2012年6月から引退生活に入る。2012年12月かながわ子ども教室に参加、2018年6月から同理事長。

12 Dia Information

表紙写真について一言

1995年4月に創刊したダイヤニュースは、今回100号を迎えることができました。これからも財団の研究内容や高齢社会のトピックスなどを読者の皆さまにわかりやすくお伝えしていきたいと思っております。忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

発行者

公益財団法人 **ダイヤ高齢社会研究財団**

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-34-5 VERDE VISTA 新宿御苑 3F

TEL:03-5919-1631 FAX:03-5919-1641

E-mail:info@dia.or.jp http://www.dia.or.jp

編集人:鈴木章一 デザイン・印刷:橋本確文堂(三菱製紙ホワイトニューVマツ) 発行:2020.1.27 No.100

常務理事就任にあたって



公益財団法人 ダイア高齢社会研究財団 常務理事 佐藤 一三

昨年12月、樋渡泰典前常務理事の後任理事として選任され、本年1月より常務理事を務めることになりました。微力ではありますが、ダイア財団の発展に精一杯尽くす所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

樋渡前常務理事は、2014年11月の就任以来5年間、当財団のテーマ「しあわせで活力ある長寿社会」の構築に尽力されるとともに、新たに受託研究の道を開くなどの事業の多様化、保有資産の有効活用による財政基盤の安定化等に取り組み、財団運営の発展に尽くされました。今後ともご指導ご助言をお願いしたいと存じます。

さて、「人生100年時代」を迎えている今、高齢化が引き起こす社会問題には深刻なものがああります。しかし、一方で昨今は、一つひとつの問題を解決するための社会や企業の種々の取り組みが着実に加速しており、また、テクノロジーの進化もめざましく、これまでの様々な努力が結実し、問題の改善や解決に向け確実に成果が上がってきた分野も認識できます。このような中、未だ手付かずであったり、まだまだ改善の余地がある分野における当財団の取り組みには、これまでの問題の

本質を的確に捉えた研究・普及活動に加え、行政、学会、産業界、民間諸団体と連携するネットワーク機能の更なる拡充が重要になってくると考えます。また、種々の改善を進めるに当たっては、社会のみならず、一人ひとりの生き方にも大きな変化が求められるのではないのでしょうか。健やかに、いきいきと、より良い毎日を過ごし、心豊かな最高の人生を全うするために、これまでの「自立」や「世代を超えた多くの人の支え合い」ということに加え、「困難を抱えながらの社会への貢献」といった観点からも新しい未来を考えていく必要があると思います。

当財団は設立以来、民間研究機関として高齢社会における健康、経済、医療・介護、地域社会等の各分野で様々な成果を広く社会に発信し、一般への普及にも努めて参りました。歳を重ねることを前向きに捉えられる社会の実現に一步一步近づいていることが実感でき、すべての世代が参画する、「しあわせで活力ある長寿社会」の創造に向けて、今後とも努力をいたす所存です。皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本応用老年学会2020年大会の運営に際して

—「産学官民連携による人生100年時代のイノベーション」—

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 博士(医学)

石橋 智昭



ダイヤ財団が学術集会を運営します

この度、日本応用老年学会より2020年度の大会長を拝命し、「第15回日本応用老年学会大会」をダイヤ財団が運営することとなりました。大会の概要は、下記の通りです。メイン会場には財団の賛助会員である明治安田生命保険相互会社様の特別協賛により、東京丸の内の本社ビルの会議室フロア（収容総定員：500人）を利用させていただくことになりました。

日本応用老年学会について

日本応用老年学会は、老年学（ジェロントロジー）に関わる産・学・官・民のあらゆる分野の方々が集い、学際的な視点から、老年学の成果の社会への適用・応用を目的に2006年に発足、2017年に社団法人化された学術団体です（図1）。

医学、看護学、心理学、社会学、社会福祉学、都市建築学など幅広い学問領域の研究者、教育者および現場の専門職が情報交換をおこない、分野をまたいだ研究や実践のネットワークの構築を推進しています。

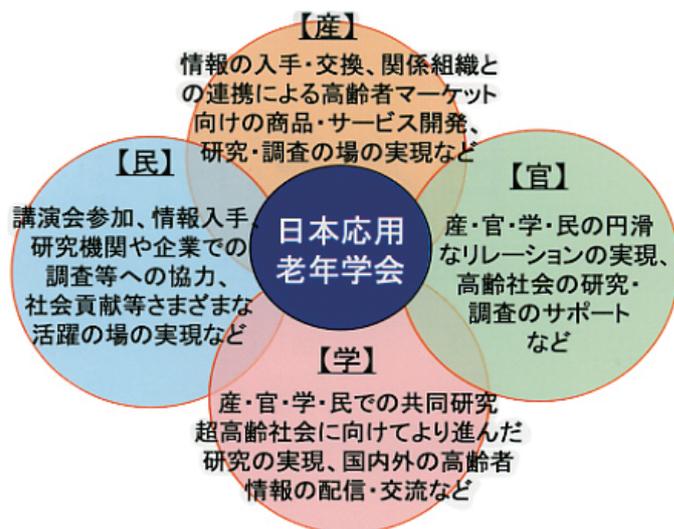


図1 日本応用老年学会の目指すネットワーク

また、学術団体としての研究活動のほか、実務者や一般市民向けに『ジェロントロジー検定試験』を毎年実施しています。これは、医療や介護、社会保障のほか、シニアビジネスの可能性からシニアの心と体、生活、地域に必要な知恵と方策などをオールマイティに理解する「ジェロントロジー」の知識が身につけられる検定試験で、合格者は日本応用老年学会より「ジェロントロジー・コンシェルジュ」に認定されます。

第15回大会の概要（予定）

1. 名称：第15回 日本応用老年学会大会
2. 会期：2020年10月2日（金）～10月3日（土）【2日間】
3. 会場：丸の内 MY PLAZA 会議室（明治安田生命本社ビル 4階）
4. 開催者：主 催 一般社団法人日本応用老年学会
共 催 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
特別協賛 明治安田生命保険相互会社
5. プログラム：【1日目】シンポジウム・企業展示・産学官民交流会
【2日目】一般演題発表（口演／ポスター）・企業展示 他
6. 参加対象：豊かな高齢社会の実現に向けた商品・サービス開発、生きがいや社会貢献プログラム等に関心を持つ、産・学・官・民の関係者

ダイヤ財団のミッションとの接点

旧厚生省の認可を受け、三菱グループ各社を賛助会員として財団法人ダイヤ高齢社会研究財団が設立されたのは1993年です。設立3年目に入職した私は、いまでは創成期を知る唯一の現役職員です。当時は、2000年施行の「公的介護保険制度」の制度設計が本格化した時期にあたり、介護市場への参入や制度の守備範囲を超えるニーズの受皿として民間企業をどう巻き込めるかが施策の成否を握っていました。

こうしたなか、産業界を代表する企業グループによる高齢社会問題の研究財団の設立は、民間参入の機運を高めるシンボルとして厚生省から期待をもって歓迎されました。公益財団となった現在もダイヤ財団のミッションには、“活力ある長寿社会”や“民間の立場からの課題解決”が掲げられており、これは当時のこうした社会状況を反映したものです。

さて、これまで財団での25年間の研究内容を振り返ってみると、各研究員が自治体や非営利団体との実践的な調査・研究を地道に続け、小規模ながらも有意義な研究成果の蓄積と発信が図られたものと自負しています。しかしその一方で、賛助会員を含む企業とのコラボレーションを通じたサービスやプログラム開発の研究に取り組んだ実績は限られています。財団の評議員・理事の方々からは「ダイヤ財団だからできる研究」、「ダイヤ財団らしい研究」をとの叱咤激励をいただきながら、その期待には十分に答えることができていない現状にあります。

今回、産学官民のネットワークセンターを標ぼうする日本応用老年学会からいただいた大会運営の機会をダイヤ財団自身の1つの転換点につなげたいと考えています。例えば、昨年9月には賛助会員企業や研究交流のある団体の方々を招いて、初の試みとして「ダイヤ財団交流会2019」を大手町で開催しました。その模様の一部は次ページに紹介していますが、幸いにも定員を超える参加者と継続開催を望む好評が得られ、財団のプレゼンスを実感する貴重な機会となりました。実は、交流会開催の背景には、2020年の日本応用老年学会の大会運営が決まり、

産業界からの集客や産学官民交流会の実現可能性を探る必要に迫られるなか、一気に企画実現まで進んだ経緯がありました。つまり、大会運営に背中を押される形でダイヤ財団がこれまでにない一歩を踏み出せたと言えます。

大会への参加と協賛のお願い

一般的に学術大会では、大学等を会場として会員（研究者）が中心となって熱心かつ活発な議論を行います。第15回大会は、『産学官民連携による人生100年時代のイノベーション』をテーマとして、日本のビジネス街の中心である丸の内で開催し、これまで参加の少なかった産業界の方々の呼び込みに注力しています。

大会テーマには、「老年学」の最新知見を、研究者だけでなく、商品・サービス開発、市場開拓、生きがいや社会貢献プログラム等に携わる幅広い関係者が共有することで連携の機運を高め、社会的な課題の解決を加速できればとの願いをこめています。

大会の1日目は、企業や非営利組織による先進的な取り組み事例を共に学び、今後の連携の可能性を探るシンポジウムを4セッション開催します。夕刻には同ビルの商業施設に会場を移し、120名規模の「産学官民交流会」を企画し大会参加者の新たなネットワーク構築も図ります。

大会の2日目は、学会員による研究発表が中心で口演やポスター発表など最大で50演題が予定されています。大会プログラムの聴講と交流会には学会員以外も参加できます（ただし、研究発表は会員限定）。豊かな高齢社会の実現に向けて、幅広い関係者に多く参加いただき、新しい出会いを通じて大会を盛り上げていただきたいと思います。

最後に、学術集会は会員の参加費で運営するべきところですが、昨今の諸費用高騰のため、参加費のみでの大会運営が困難な現状です。つきましては、法人の皆様におかれましては、団体・企業の積極的なPRと参画の機会として協賛へのご支援・ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。協賛趣意書を含む内容の詳細は大会ホームページにてご紹介しております。

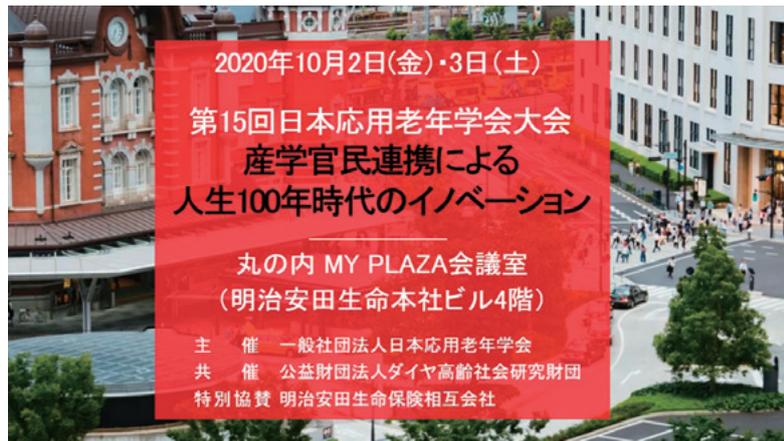


図2 第15回日本応用老年学会大会ホームページ
(<https://www.sag-j2020.com/>)

「ダイヤ財団交流会 2019」を開催

2019年9月12日（木）、千代田区大手町にある KAITEKI CAFÉ においてダイヤ財団交流会 2019を開催しました。財団は1993年の設立以来、「しあわせで活力ある長寿社会」の実現を目指し日々課題に取り組んでおりますが、小世帯ゆえ単独での展開には限りがあります。そこで、初めての試みとして財団に関する「産・学・官・民」の立場の方をお招きし、交流する機会を設けました。

高齢社会における諸々の課題・問題点などについて積極的な情報交換を行うとともに、親睦を深めることで、参加いただく方々相互ならびに財団関係者との一層の連携を図ろうというものです。当日は合計82名（64団体）の方がご出席くださり、いたるところで会話がはずみ終始和やかな雰囲気でした。参加いただいた方から、「日頃お付き合いのないフィールドの方々と交流することができとても有意義であった」や「財団の活動への理解が深まった。できれば今後も継続してほしい」などのご感想やご意見をいただきました。

財団としても、引き続き関係する方々と密接な連携をしつつ、実りある調査研究と成果の啓発普及に努めていく所存であることを表明し交流会を締めくくりました。



ダイヤ高齢社会研究財団 明治安田システム・テクノロジー介護の広場本部 共催

セミナー ストップ介護離職3

—人材喪失リスクに備える— 2019年11月12日開催

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部 次長 佐藤 博志



ダイヤ財団は、介護離職の問題に早くから着目し、「ストップ介護離職」をテーマにこれまで2回（2014年、2016年）シンポジウムを開催しています。今回はその第三弾として明治安田システム・テクノロジー介護の広場本部と共催で“人材喪失リスクに備える”をサブテーマに、介護による離職の問題に加え、介護による疲労やストレスに起因する労働生産性の損失にも焦点を当てました。

ダイヤ財団常務理事 樋渡泰典からの開会挨拶に続き、5名の方にご講演いただきました。以下、講演内容の一部を、講演順に紹介します。



山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科

教授 西久保 浩二氏

「介護クライシス 人材戦略としての両立支援の必要性」

老親介護リスクの特性を踏まえつつ、人材戦略の観点から仕事と介護の両立支援の必要性について、ご講演いただきました。



- 要介護・要支援認定者数は、2019年6月段階で約660万人にのぼる。経産省の推計では、20年後の2040年には約1,000万人に達する。生産年齢人口が減少する一方、介護を必要とする高齢者が増えることは避けられない人口構造問題である。
- 「老親介護」と仕事を両立する上でのリスクは、人的資源管理、さらには企業経営において今後も長く深刻度を増し続ける問題である。
- 介護を原因とする肉体的な疲労や精神的ストレスによる労働

生産性の損失がかなり広範囲に起きており、介護離職のリスクに加え、介護をしながら働く人たちの労働生産性損失の問題も注視する必要がある。

- 介護と出産・育児では、仕事と両立する上でのリスクに大きな違いがあり、その異質性や多様性を踏まえ、業種・業態、働き方に応じた独自の対応が必要である。
- 例えば、いつ始まり、いつ終わるかが分からない「時間的予測困難性」、2人以上の介護が同時に発生するリスクのある「同時多発性」、介護者が中核人材である場合が多い「高職位性」や介護者と要介護者が空間的に離れている「遠距離介護」の問題などが、介護に固有のリスクである。
- 仕事と介護の両立実態や離職行動の分析のため、2013年に私とダイヤ財団が共同で、正社員を対象に「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」を実施したところ、50代前半の約5人に1人、50代後半では約4人に1人に現在介護が必要な人がおり、今後介護を行う可能性のある人も加えると約2人に1人にも達することが分かった。また、2014年のダイヤ財団の「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」によると、介護のために転職あるいは退職した人の5割以上は、介護の開始から1年以内に離職しており、介護に専念している女性の3割以上は、介護認定すら受けていない段階で離職していることも分かった。これらを「衝動的離職」と捉え、防止策を講じる必要がある。
- NECでは、勤務時間の自由度や裁量性を高めることに加えて、老親の呼び寄せに伴う転居や改築費用に対して企業内共済会の相互扶助システムを使い支援を増額するなど、従業員の介護リスクが高まる前の段階での先回り支援策を導入している。
- 丸紅では、海外赴任希望者の減少要因を調査したところ、老親介護理由が多かった。同社では、介護との両立支援を、福利厚生の一環ではなく、ビジネスモデル自体に影響を及ぼす経営課題と捉え、様々な介護支援制度を非常に短期間



で導入している。

- ・大成建設では、2010年以降、介護についての適時・適所での情報提供や啓もう活動の徹底により、介護中の従業員の7割が、仕事と介護の両立ができそうだと考えるに至っている。
- ・事例紹介した3社では、介護を長期的かつ喫緊の課題として捉え、まずは介護リスクの実態把握と予測を行いながら、介護の負担増性を踏まえつつ、施策を実施している。皆さんの会社でも、仕事と介護の両立支援を経営課題として、どの時期に、どういう施策を実施するかを是非議論いただきたい。

**三菱ケミカル株式会社 人事部 ダイバーシティ推進グループ
マネジャー 南澤 美紀氏**

「仕事と介護の両立に向けた取り組み」

三菱ケミカル社での仕事と介護の両立支援に関する問題意識や取り組みについて、ご講演いただきました。

- ・当社では、2017年に従業員の介護の状況について調査をし、約13,500人について集計・分析した。
- ・現在介護をしている人に、将来介護を行う可能性がある人を加えると、全体の約4分の3にもものぼる。現在介護をしていると答えた人に「仕事と介護を両立できているか」を聞いたところ、4割以上の方が両立に否定的な回答であった。
- ・会社の制度利用にあたっての不安や弊害を聞いた結果、制度の認識が不足していたり、具体的にどう活用していくかのイメージができていなかったりする人が多かった。
- ・調査結果を踏まえ、当社の介護支援のあり方としてハード面の「備える」「安心して働く」、ソフト面の「気付く」「つなぐ」という4つのアプローチで進めている。
- ・「備える」では、まず「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を全従業員に配布した。次に「介護セミナー」を、全国の事業所・支社合計18拠点で33回実施した。

- ・「安心して働く」では、外部相談窓口に加え、社内人事担当者が「介護離職防止対策アドバイザー（注）」の資格を取得するなどし、支援の充実を図っている。また、社会福祉士などの専門家による「個別相談会」も開催した。
- ・「つなぐ」では、介護者や介護経験者同士の交流や情報交換のため、「介護カフェ」を開催した。介護をする従業員の精神的孤立を防ぐための取り組みを拡充していきたい。
- ・さらに、介護も含めた人事施策全般の周知・浸透のため、「三菱ケミカルは決めました」という動画シリーズの配信を始めた。これは、従業員の生の声を踏まえた30の宣言で構成されており、「介護離職ゼロを目指す」ことや「育児や介護休業により、昇格・評価等の際、不利に取り扱われない」ことも明記されている。
- ・介護をする人にとって、制度がさらに利用しやすくなり、また介護について社内でオープンにして上司等に相談しやすくなるよう、従業員への支援や制度のPRが大切だと考えている。介護をする人が当たり前働き続けられる職場をつくるために、地道に努力していきたい。

(注) 一般社団法人介護離職防止対策促進機構認定

明治安田システム・テクノロジー株式会社

**介護の広場本部 相談サービス業務グループ 蔵本 孝治氏
「仕事と介護の両立をサポート～困ったらまず相談を！」**

介護セミナーや電話相談などを通じた「仕事と介護の両立」支援について、ご講演いただきました。

- ・仕事と介護の両立のためには、「企業によるサポート」と「社会福祉によるサポート」の両輪がうまく回る必要があるが、連携が難しい現状があり、その橋渡しをできるよう活動している。
- ・企業、労働組合、自治体などに対して「仕事と介護の両立セミナー」を開催し、介護に直面した時にスムーズな対応が



できるよう、親の介護に向けた準備や心構えなど、リスクに先回りするためのお話をしている。

- また、多様性・個別性の高い介護の悩みに対応するために、契約企業や労働組合の従業員と家族の介護に対する様々な相談や悩みに対して24時間365日体制で「電話介護相談」を行っている。
- 介護の悩みをひとりで抱え込むことは介護離職の大きな要因である。介護保険の相談体制ではカバーしきれないケースがあり、相談のチャンネルを複数持つことをお勧めする。
- 当社では、総合情報サイト「MY介護の広場」にて、介護の方法や介護にかかる費用や老人ホームのデータベース検索をはじめ非常に幅広いコンテンツを掲載し、介護に関するあらゆるニーズに対応している。皆様にも是非ご活用いただきたい。

株式会社パセリ メディケア事業部

マネジャー 脇 俊介氏

「高齢者向け入居施設選びのポイント」

施設の種類ごとの解説や施設選びのポイントについて、ご講演いただきました。



- 施設には様々な種類があるが、代表的なものとして「介護付き有料老人ホーム」、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）」、「グループホーム」、「特別養護老人ホーム（特養）」、「介護老人保健施設（老健）」の6つがある。
- 施設選びのポイントとしては、予算と入居エリアを予め決めておくことが重要である。
- 施設に対する「閉じ込められる」「自由がない」「汚い」などのマイナスイメージのため、入居拒否に至るケースがあるが、最近では、清潔でレクリエーションも充実している施設が増えており、できるだけ元気なうちに施設見学をすることをお勧めする。
- 施設見学での重要ポイントは、「現場スタッフの対応」「入居している方の状況」「食事」の3点である。食事については、毎日施設でとることになるので、食事が合わなかったりすると、生活がつまらなくなってしまう。最近は試食できる施設も多いので、食事つきの見学をお勧めする。
- 施設探しは、介護保険制度や施設の種類が多さも、複

雑になりがちである。お困りの方は、遠慮なくご相談いただきたい。

明治安田生命保険相互会社 法人営業企画部

法人営業サポート開発室 室長 高森 省二氏

「企業の健康経営を応援する新しい保険商品・サービスについて」

介護疲労など介護者の健康管理問題につながる「企業の健康経営」や「従業員の健康増進」について、ご講演いただきました。



- 当社では、ひとりで健康増進を図ることの難しさを踏まえ、「みんなの健活プロジェクト」を立ち上げ、健康を「知る」、みんなで「つくる」、いっしょに「続ける」というステップに応じて、商品・サービス・アクションをお客さまに提供している。
- 企業のお客さまに対しては、まず健康課題の認識と対策の検討に向けて、健康診断受診率の向上に寄与するツールや、健康診断受診結果のデータ化・分析を行うサービスをご案内している。そのほか、健康増進に取り組むきっかけづくりとしてセミナーやイベント等の開催支援サービスについてもラインナップしている。
- 日々の健康増進の取り組みに課題を抱えている企業には、スマホアプリ「カラダかわるNavi」をご提案している。このアプリは、利用者が入力した「食事」「運動」「睡眠」などのデータに対して、アルゴリズムやAIが自動アドバイスを行うほか、歩数や健康スコアによるチーム対抗戦などを行えるため、皆で楽しく取り組むことができる。
- また、健康増進の意識を高め、継続的な取り組みを応援するため、一定水準の健康を維持されている方にキャッシュバックを行う商品も開発した。健康増進に取り組む多くの方には是非このメリットを受けていただきたい。

紙面の都合で一部しか紹介できませんでしたが、セミナーの記録集（講演録）を発行します（2020年3月予定：無料）。ご希望の方は当財団までお申込みください。

企業退職者の生きがいとなった「かながわ子ども教室」



NPO法人 かながわ子ども教室 理事長 勝浦 嗣夫

1. かながわ子ども教室のあゆみ

1) 発足前史

「かながわ子ども教室」の活動を開始してから15年が経っています。かながわ子ども教室は、1997年に発足した神奈川県在住の三菱系企業OBによる「ダイヤかながわ交流会」を母体に、2004年に新たなボランティア活動として「実務の経験豊かな企業退職者の我々が講師となり、物理や化学の原理を実務経験の話の中に忍ばせて、子どもたちに理科好きになってもらおう。子どもの科学教室を開設し我が国の未来のため微力ながら尽力したい」という理念のもとにスタートしました。

2) スタート時の苦労

2004年8月、第一回子どもの科学教室を開催することになりました。場所は横浜の「三菱みなとみらい技術館」でした。最大の問題は子どもたちをどのようにして集めるかでした。暑い夏、手分けして横浜市内各所に3,000枚の案内チラシを配りましたが、知名度ゼロのため応募はわずか3人。こんなに頑張って立ち上げた教室なのにどうして反応がないのだ、なぜ?と愕然としました。身の程知らずでした。最終的に肝心の子ども集めは、会員の中で自治会役員という顔を利かせて地域の子どもの大勢連れて来ることで、最初の海洋教室の開催ができました。まさに薄氷のスタートでした。その後、子どもたちのいる場所に出掛けて行く「出前教室」に切り替え、生徒集めの苦労からは逃れることができました。

2009年4月からは「NPO法人かながわ子ども教室」として法人化しました。「理科好きの子どもの育成」「子どもの健全な人格形成」を目的に、「たのしい科学教室」(以下、科学教室)と「たのしい暮らしの教室」(以下、暮らしの教室)を開催しています。

3) グラフで見るこれまでの活動

補助金・助成金による財政基盤の確立、教科の充実、会員の確保、NPO化など先輩諸氏のご尽力のお陰で、15年

間活動を続けることができています。これまでの経緯をグラフで示します。

まずは、教室開催数と参加生徒数は図1、2に示すとおりで、初年度4件だった開催数も、5年目の2008年には100件を超え、2009年以降は年間150件前後で推移しています。参加した生徒の数も、教室に限っても初年度の146人から2006年には2,000人近くに達し、2007年以降は3,000～4,000人の水準を維持しています。

一方、会員の変遷を見ると、会員数(図3)は、準備段階の2003年に15名でスタートし(2004年教室開始時は20名)、NPO化した2009年には43名と3倍近くまで増え、2012年には50名を超えましたが、その後は退会者が入会者を上回り、現時点では42名となっています。現会員のうち7名はスタート時からの会員です。会員の平均年齢(図3)は、スタート時の67歳から76歳と15年間で9歳上昇しています。65歳までの雇用延長が定着した昨今では、入会時の年齢が70歳前後となり、会員の高齢化は避けられませんが、スタート時は三菱系企業のOBのみでしたが、現在は三菱系以外出身の会員も8名にまで増えています。

2. 子ども教室の活動

神奈川県内の小学校(正規授業・理科クラブ)、地区センター、学童保育、放課後児童施設、児童相談所などで、小学生を対象に活動を行っています。活動内容は、実験や工作を通して科学への理解や関心を深めてもらう「科学教室」と、社会の仕組みを知ってもらい健全な人格形成を目指した「暮らしの教室」があります。現時点では、「科学教室」が糸電話、宇宙、液晶、エネルギー、海洋、気象、空気、子どもの化学、地球、電気、天体観測、動画、ひかりと色、プラスチック、まわれ!浮沈子、ロボットの16テーマ、「暮らしの教室」がお金、世界、日本の行事・お祭り、私たちと水の4テーマを開催しています。講義はパソコンとプロジェクターを持参し、パワーポイントで作成したスライドを使用しています。

会員は3つの役割をそれぞれの能力（主として身体的・時間的）に応じて、分担します。

- ① 開催会場との調整を行う「地区担当」
- ② 教室内容を準備・講義を担当する「講師担当」
- ③ 教室実施時にグループ単位で行う実験・工作などを支援・指導する「サポーター担当」

全員がメールを活用して、日々の連絡調整を効率的に行っています。さらに、毎月一回全員が参加する「実行委員会」で、サポーターの最終調整や必要な情報交換をして、スムーズな運営を心がけています。教室の終了後には、先方の担当者を交えて反省会を開催し、問題点・改善点など辛口のご意見をいただき、より良い教室ができるよう努力しています。

3.課題と展望

会員の増強が最優先の課題です。企業退職者が会員の大半を占めていますが、定年延長、各社のOB会組織の弱体化などで、若い（と言っても、60歳代）新人の発掘に苦勞しています。昨年から会員募集のためのパンフレットを作ったり、各社OB会組織でのPR活動に努めています。2019年4月に日経新聞に我々の活動が取り上げられ、それを読んで入会に繋がったケースもあり、今年度は4名の新人を迎えることができました。

2つ目の課題は、教科の新設です。新しい教科を立ち上げるには、多大なエネルギーが必要ですが、完成した時の充実感は何物にも変えがたいものです。組織の活力維持にも大切なことです。既存の教科の見直し・改善も絶えず行う必要があります。

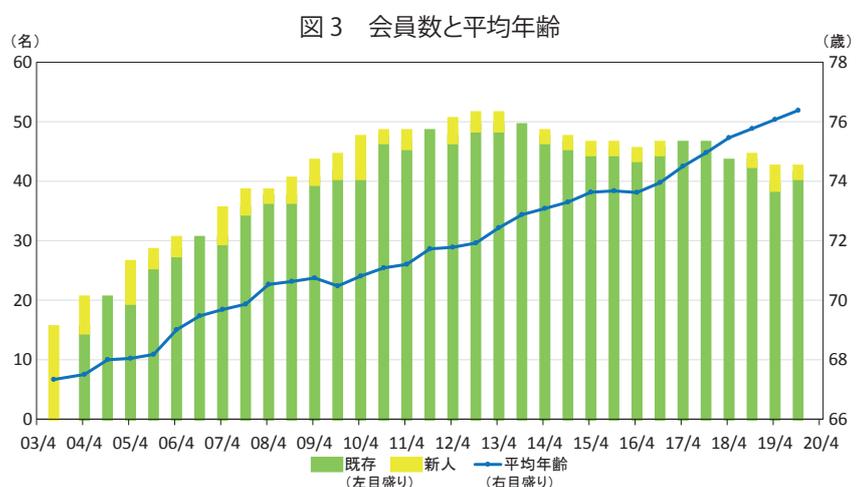


子ども教室の風景

発足時に苦勞した会場探しは、毎年定期的で開催する会場が確保され、口コミでの新たな開催依頼もあることから、最近では、我々の開催能力を超え、一部お断りしている状況になっています。この面からも会員の増強が必要になっています。

財政面もダイヤ財団からの助成など安定的な助成を得ることができ、今のところ日々の運営には問題のない状況にあり、助成元にはとても感謝しています。

最後に、私自身にとっても、70歳を過ぎて仲間たちと一緒に、「きょういく」「きょうよう」に事欠かず、子どもたちからの刺激や感謝を受け充実した日々を送ることができるのは「かながわ子ども教室」のお陰と感じています。もし、子ども教室の存在を知らなかったら、どんな毎日を過ごしていただろうと想像すると空恐ろしくなります。体調管理に心掛けて1日でも長くこの活動に参加できるようにしたいと願っています。



財団セミナー開催のご報告

2019年11月12日、丸の内MY PLAZA ホールにて、明治安田システム・テクノロジー株式会社介護の広場本部と共催でセミナー「ストップ介護離職3 一人材喪失リスクに備える」を開催しました。当日は約100名の方々にご参加いただきました。なお、概要については本文7～9ページをご覧ください。

学会発表

(*は財団研究員)

第78回日本公衆衛生学会総会 (10/23～25, 高知県)

- ①二宮彩子*・土屋瑠見子*・石橋智昭*：「在宅要介護高齢者の孤独感が抑うつ悪化に与える影響—定期的アセスメントデータ活用—」
- ②土屋瑠見子*・二宮彩子*・石橋智昭*：「要支援認定者の住宅改修サービス利用状況および利用費—Two-part modelによる利用者の特性との関連—」
- ③中村桃美*・森下久美*・石橋智昭*：「認知機能低下が見られる高齢者の就業；都内シルバー人材センター会員を対象に」

第11回アジア/オセアニア国際老年学会議 (10/23～27, 台北)

森下久美*・中村桃美*・石橋智昭*：The Job Description of Aged 80 and Over；The Case of SHRC In Japan. (80歳以上高齢者の就業状況；日本のシルバー人材センターにおける検討)

講演など

石橋智昭：

- ①「80歳以降も活躍できるシルバー人材センターの就業のあり方について」愛知県シルバー人材センター連合会主催役員研修会(2019年11月11日)
- ②「80歳以降も活躍できるシルバー人材センターのあり方について」兵庫県シルバー人材センター連合会主催役員研修会(12月5日)
- ③「80歳以降も活躍できるシルバー人材センターの就業のあり方について」長野県シルバー人材センター連合会主催正・副理事長研修会(12月13日)

中村桃美：

「シルバー人材センターとは—元気に働く秘訣—」栃木県シルバー人材センター連合会主催「60歳からの『いきいきライフセミナー』」(2019年10月26日)

澤岡詩野：

- ①「人生100年を豊かに生きるための準備～地元で、ゆるやかに、プロダクティブに～」横浜市旭区市沢地区社会福祉協議会区制50周年記念イベント(2019年11月3日)
- ②「人生100年時代を見据えたライフプラン～ポイントは『ゆるやか』!～」神奈川県人生100歳時代ライフプラン研修(11月6日)

- ③「自治会・町会の加入促進 ～新たなアプローチ(のヒント)～」大田区自治会連合会会長研修(11月7日)
- ④「シニアパワーを生かして グループを継続していくこと」横浜市磯子区介護予防連絡会(11月8日)
- ⑤「人生100年をいかに生きるか? ～つながりから考える～」横浜市旭区老人クラブ連合会50周年記念講演会(11月9日)
- ⑥「これからの人生を豊かに生きる『武器』としての ICT」中野区中野生涯学習大学(11月13日)
- ⑦「人生100年時代 『つながり』を生み出す友愛活動」横浜市老人クラブ連合会友愛活動研修会(11月20日)
- ⑧「人生100年時代を考える ～あなたは誰と『つながり』続けたいですか?～」横浜市神奈川区反町ケアプラザ主催講座(11月21日)
- ⑨「高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり・住まいのしかけ～『第三の居場所』と『つながり』から考える～」国土交通省建築研究所「政策課題勉強会」(11月27日)
- ⑩「支えあいの地域づくり『主役はシニア』～人生100年時代のつながりとは?～」NALC市川の市民公開講座(12月9日)
- ⑪「人生100年を豊かに生きるための『居場所』を考える」千葉市生涯現役応援センター第5回セミナー(12月18日)
- ⑫「人生100年時代の社会学『街に居場所をつくらう』」さいたま市シニアユニバーシティ(12月21日)

安順姫：

「高齢期のこころの健康の保ち方～毎日をポジティブに過ごすコツを学びましょう～」相模原市光が丘高齢者支援センター介護予防サポーター研修会(2019年11月15日)

書籍出版

澤岡詩野：

「後悔しない『年賀状終活』のすすめ」株式会社カナリアコミュニケーションズ(2019年11月20日発売)

寄稿

森義博：

- ①「老後資金に関するデータとそのとらえ方」NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会『FPジャーナル』2019年12月号(誌上講座)
- ②「あなたの老後資金のはなし[2]～[4]」(株)セールス手帖社保険FPS研究所の会員制WEBサイト『FPSクラブ』2019年10月～12月号

ダイヤル更新

2019年11月29日に「社会老年学文献データベース(DiaL)」の第36回更新を完了しました。新規登録論文数は376件で、登録論文総数は11,410件です。